

労働者協同組合法

～令和 4 年10月1日、労働者協同組合法が施行されました～

厚生労働省 勤労者生活課
労働者協同組合業務室

労働者協同組合法とは

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

労働者協同組合法（令和4年10月から施行）

「労働者協同組合」とは、労働者が組合員として出資し、その意見を反映して、自ら従事することを基本原理とする組織であり、地域のみんなで意見を出し合って、助け合いながら、地域社会の課題を解決していこうという、新しい法人制度です。

令和4年10月に施行された労働者協同組合法は、この労働者協同組合の設立や運営、管理などについて定めた法律です。

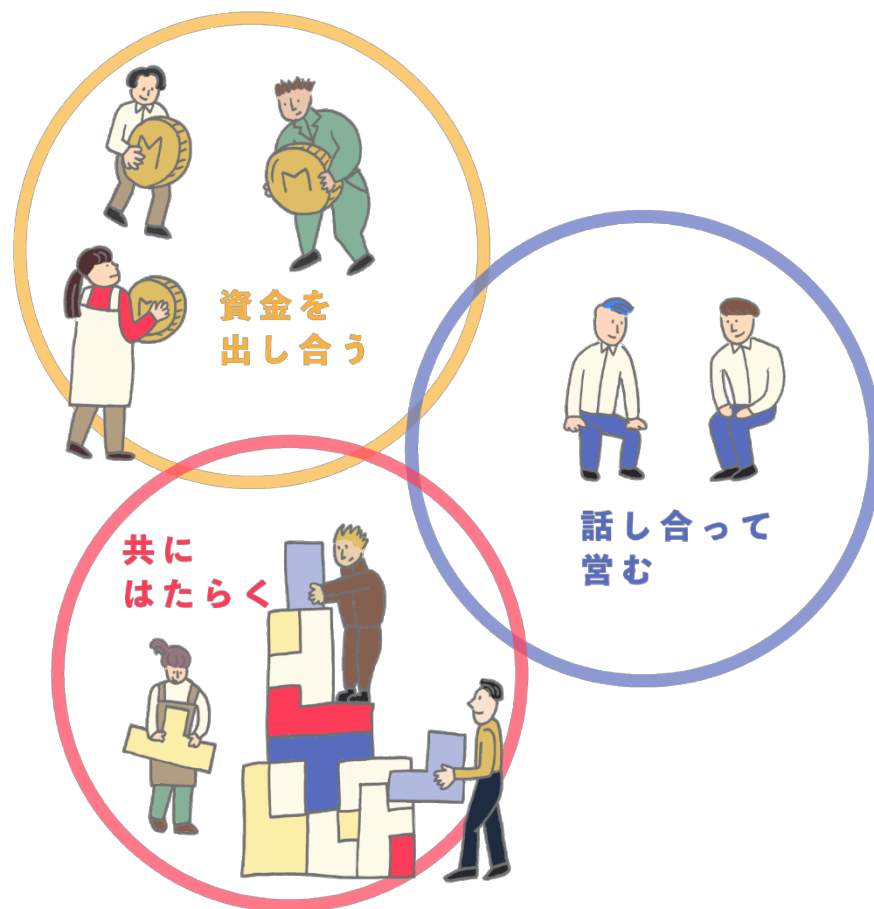
この法律では、労働者協同組合は、
以下（1）から（3）の基本原則に従い、
持続可能で活力ある地域社会に資する事業を
行うことを目的とするよう定めています。

基本原則

（1）組合員が出資すること

（2）その事業を行うに当たり組合員の意見が適切に反映されること

（3）組合員が組合の行う事業に従事すること



(参考) 労働者協同組合法の全体像①

労働者協同組合法は全189条に及ぶ条文で構成された法律です。

労働者協同組合法 目次

第一章 総則（第一条）

第二章 労働者協同組合

第一節 通則（第二条—第六条）

第二節 事業（第七条・第八条）

第三節 組合員（第九条—第二十一条）

第四節 設立（第二十二条—第二十八条）

第五節 管理

第一款 定款等（第二十九条—第三十一条）

第二款 役員等（第三十二条—第五十条）

第三款 決算関係書類等の監査等（第五十一条—第五十三条）

第四款 組合員監査会（第五十四条—第五十七条）

第五款 総会等（第五十八条—第七十一条）

第六款 出資一口の金額の減少（第七十二条—第七十四条）

第七款 計算（第七十五条—第七十九条）

第六節 解散及び清算並びに合併（第八十条—第九十四条）

第二章の二 特定労働者協同組合（第九十四条の二—第九十四条の十九）

第三章 労働者協同組合連合会（第九十五条—第一百二十三条）

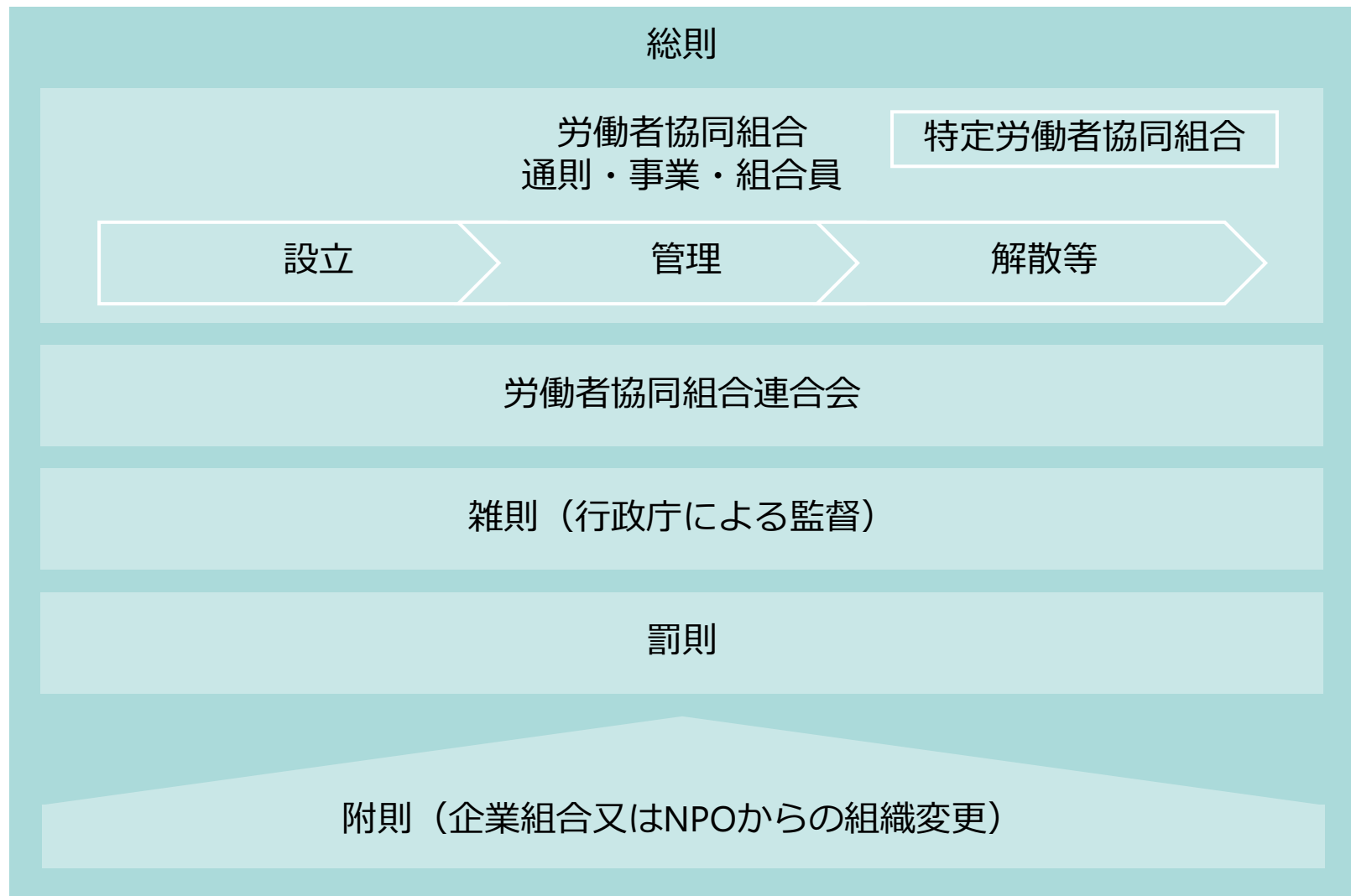
第四章 雑則（第二百二十四条—第一百三十二条）

第五章 罰則（第一百三十三条—第一百三十七条）

附則

（参考）労働者協同組合法の全体像②

法律の構成イメージは以下の通りです。

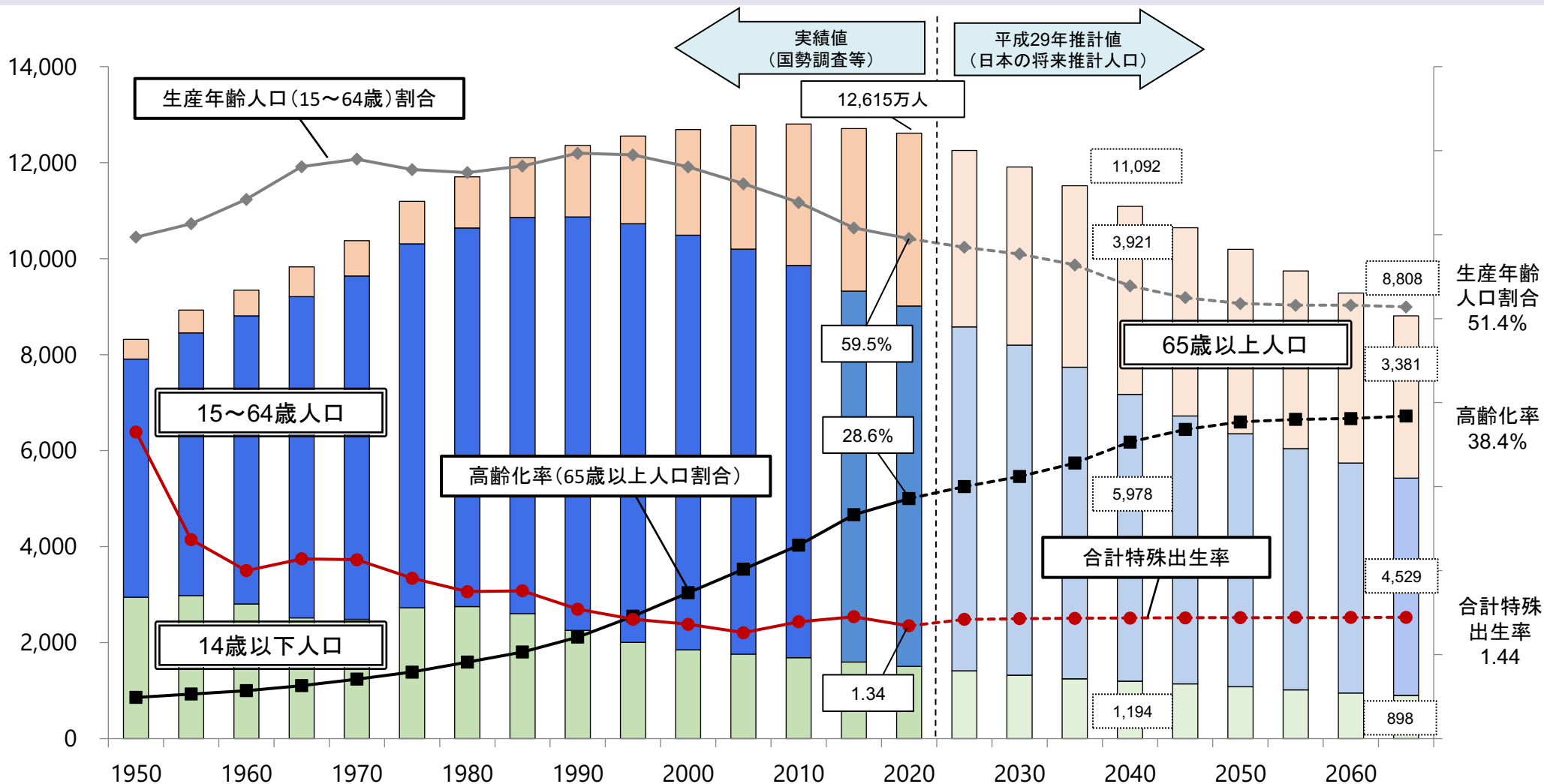


労働者協同組合法成立の背景

労働者協同組合に求められる役割

日本の人口の推移

日本の人口は近年減少局面を迎えている。2065年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は38%台の水準になると推計されています。

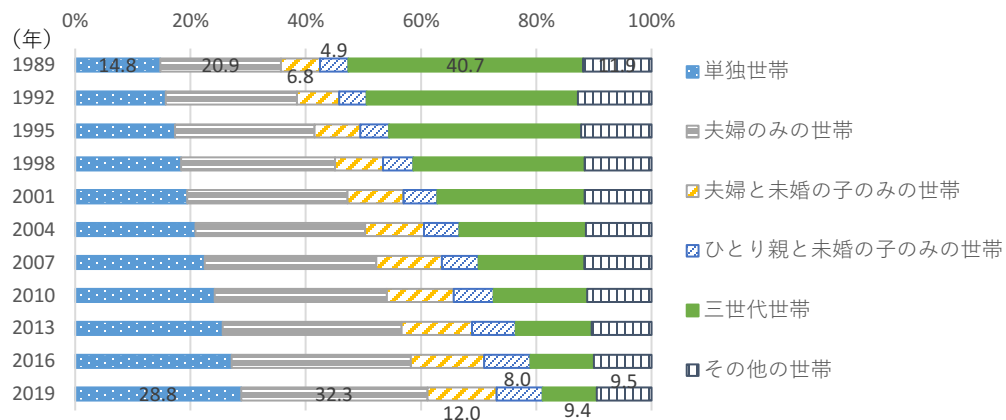


出典：2020年までの人口は総務省「人口推計」(各年10月1日現在)等、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

世帯と地域社会の変容

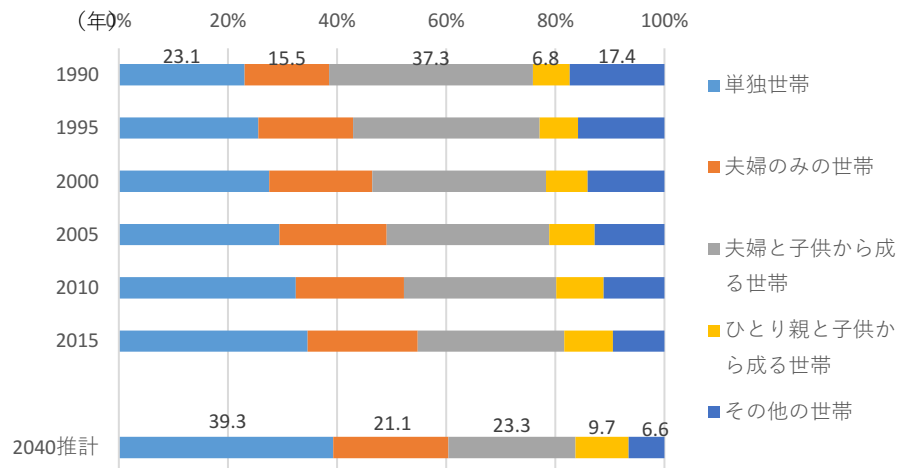
- 平成の30年間で、三世代世帯は約4割から約1割へと4分の1に減少。

65歳以上の人のいる世帯の世帯構造の推移



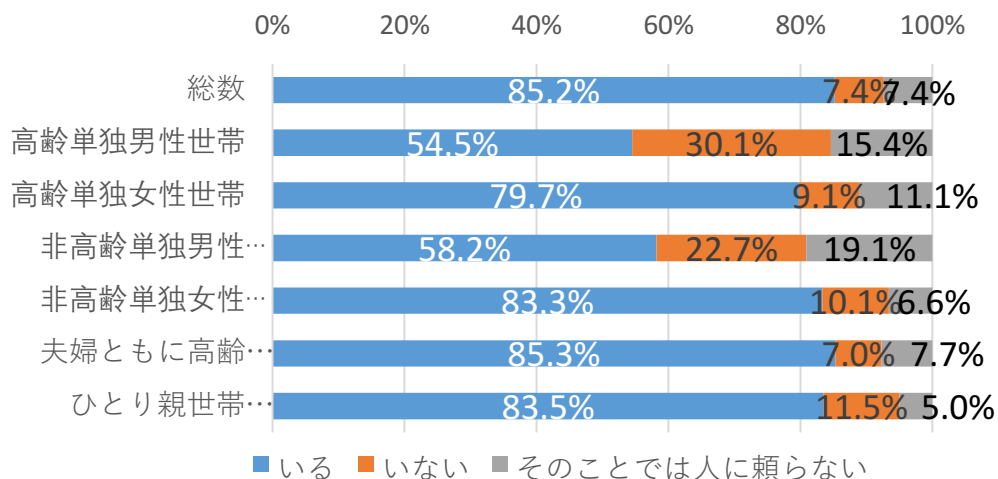
- 世帯構造の変化がさらに進み、2040年には単独世帯が約4割に。

世帯総数・世帯タイプの構成割合の推移

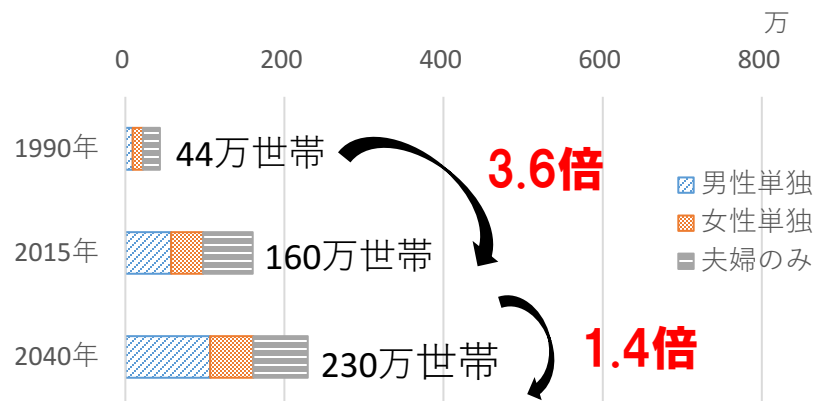


- 「日頃のちょっとした手助け」が得られず、生活の支えが必要と思われる高齢者の世帯は、過去25年間で3.6倍となり、今後25年間で1.4倍に増加の見込み。

「日頃のちょっとした手助け」で頼れる人の有無（世帯類型別・2017年）



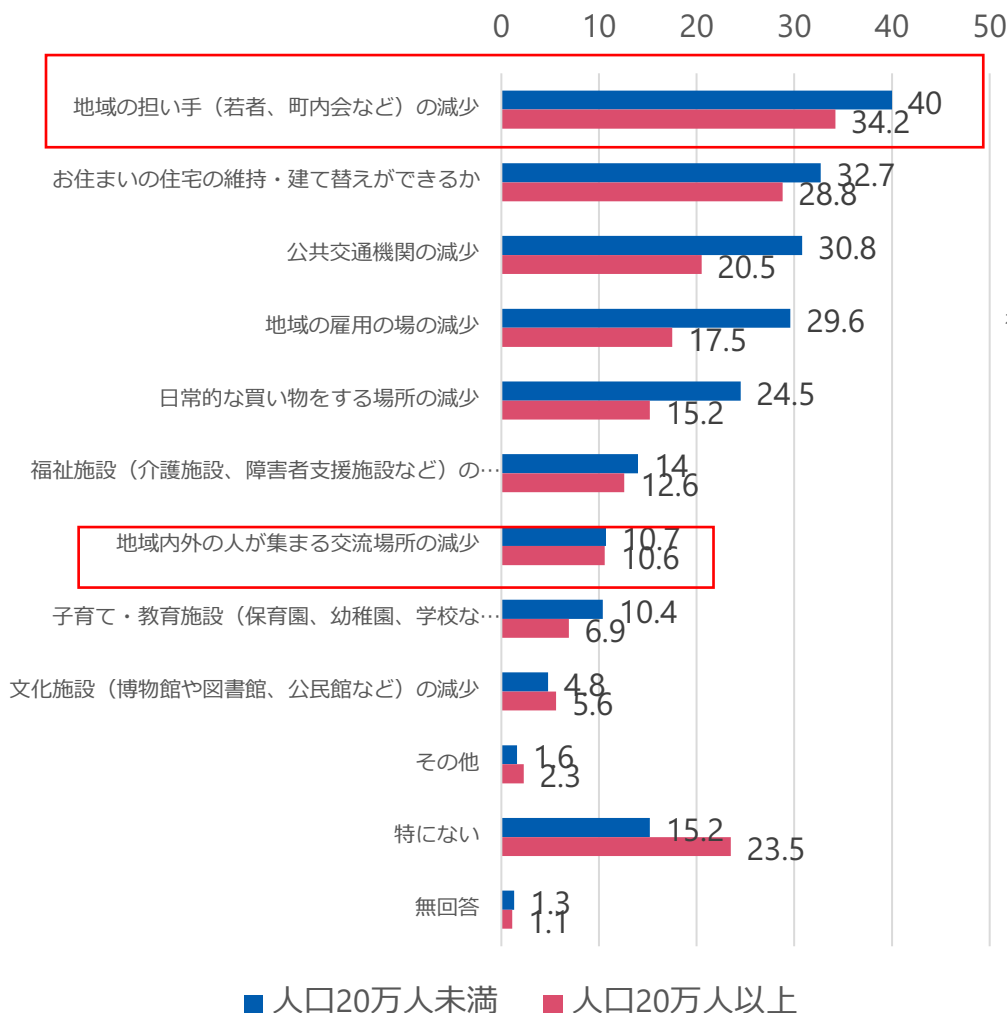
日頃のちょっとした手助けが得られず、ときに生活支援等が必要と思われる世帯



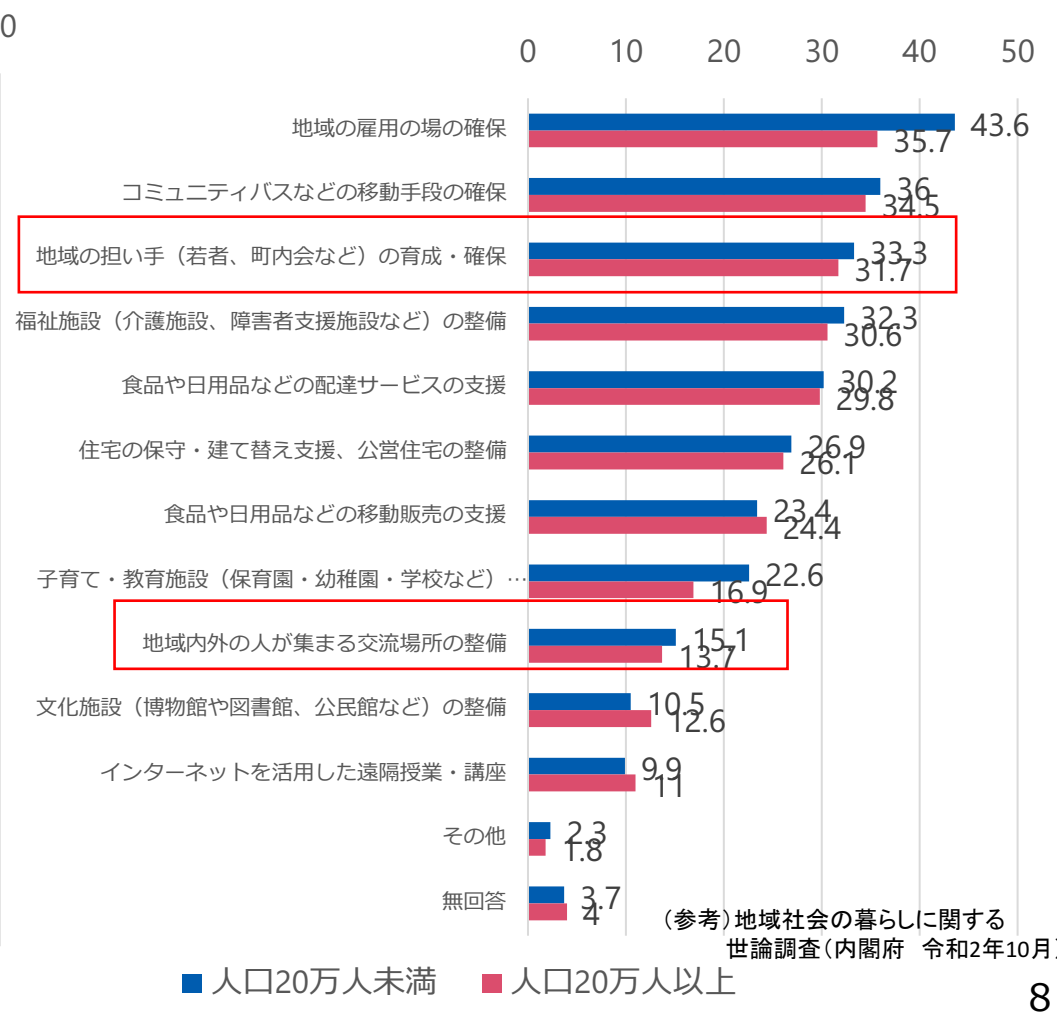
地域社会の暮らしに関する世論調査

お住まいの地域における将来の生活環境について不安に感じていることはあるか聞いたところ、「地域の担い手（若者、町内会など）の減少」を挙げた者の割合が高く、「地域内外の人が集まる交流場所の減少」は10%程度となっています。また、お住まいの地域における生活環境について、行政はどのような施策に力を入れるべきかと思うか聞いたところ、「地域の担い手（若者、町内会など）の育成・確保」を挙げた者が30%程度、「地域内外の人が集まる交流場所の整備」が15%程度となっています。

地域における将来の生活環境に対する不安なこと



地域における生活環境に関して行政が力を入れるべき施策



(参考) 地域社会の暮らしに関する世論調査(内閣府 令和2年10月)

労働者協同組合法成立の背景と労働者協同組合に求められる役割

背景

- 我が国では、少子高齢化が進む中、人口の減少する地域において、介護、障害福祉、子育て支援、地域づくりなど幅広い分野で、多様なニーズが生じており、その担い手が必要とされています。
- これらの多様なニーズに応え、担い手となろうとする人々は、それぞれのさまざまな生活スタイルや多様な働き方が実現されるよう、NPOや企業組合といった法人格を利用し、あるいは任意団体として法人格を持たずに活動しています。
- しかし、これら既存の枠組みでは、出資ができない、営利法人である、財産が個人名義となるなど、いずれも一長一短があることから、多様な働き方を実現しつつ地域の課題に取り組むための新たな組織が求められています。

令和2年12月、**労働者協同組合法**が
全会一致で国会で成立・公布（令和4年10月施行）

【ポイント】

- 労働者協同組合は、**多様な働き方を実現しつつ、地域の課題に取り組むための選択肢**の一つ。
- 今後、各地域で様々な事業が展開され、我が国の地域づくりの中で重要な役割を担うことが期待されている。

現場での具体的な取組

令和4年10月の施行以来、各地で労働者協同組合の設立の足音が聞こえてきています。

そこでいくつかの労働者協同組合の活動を具体的にご紹介いたします。

労働者協同組合の設立状況（概要）

令和5年7月13日時点で1都1道1府20県で計53法人が設立されています。

※ 北海道、宮城県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、島根県、岡山県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県、鹿児島県、沖縄県

※ うち、都道府県知事の認定を受けている特定労働者協同組合は4法人

主な分野

- ・ キャンプ場の経営
- ・ 葬祭業、成年後見支援
- ・ 一般貨物自動車運送
- ・ 家事代行
- ・ 地元産鮮魚販売、給食のお弁当づくり
- ・ 高齢者介護
- ・ 生活困窮者支援
- ・ 子育て支援
- ・ 障害福祉
- ・ 清掃、建物管理
- ・ メディア制作

新規設立と組織変更による設立の法人数

企業組合からの組織変更
→ 8 法人
NPO法人からの組織変更
→ 1 法人

組織変更
9

新規設立
44

「放置された荒廃山林を整備し、
キャンプ場を経営」

CampingSpecialist労働者協同組合
(三重県四日市市)



「自治会を母体にした労働者協同組合」

労働者協同組合かりまた共働組合
(沖縄県宮古島市)



「生活困窮者支援を通じた地域づくり」

労働者協同組合ワーカーズコープちば
(千葉県船橋市)



「子どもによる様々なメディアの
制作体験」

労働者協同組合こども編集部
(兵庫県神戸市)



労働者協同組合の設立状況（詳細版①）

令和5年7月13日時点で、北海道、宮城県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、島根県、岡山県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県、鹿児島県、沖縄県において、計53法人が設立されています。

	名称	所在地	主な事業内容	設立形態
1	C a m p i n g S p e c i a l i s t 労働者協同組合	三重県四日市市	放置された荒廃山林を整備しキャンプ場経営	新規
2	労働者協同組合ワークス葬祭&後見サポートセンター結の会	東京都新宿区	葬祭業、成年後見支援	新規
3	労働者協同組合ワークスコープありあけ	福岡県大牟田市	高齢者による清掃業	新規
4	労働者協同組合コモンウェーブ	三重県鈴鹿市	不登校児などの放課後の居場所づくり	新規
5	セルプはりま労働者協同組合	兵庫県姫路市	障害福祉サービス	新規
6	近畿労働者協同組合	大阪府大阪市	生コンクリート製造・運送	新規
7	T N G 労働者協同組合	神奈川県湯河原町	システム・インテグレーション	新規
8	労働者協同組合あるく	熊本県熊本市	障害者支援（生活介護）	新規
9	労働者協同組合ワークス・コレクティブ L a v o r i	神奈川県横浜市	家事代行	新規
10	鹿児島労働者協同組合	鹿児島県鹿児島市	共同生産事業	新規
11	労働者協同組合かりまた共働組合	沖縄県宮古島市	地元産鮮魚販売、給食のお弁当づくり	新規
12	労働者協同組合ワークスコープちば	千葉県船橋市	生活困窮者支援、フードバンク、清掃	組織変更
13	労働者協同組合ワークス・コレクティブ・キャリー	神奈川県横浜市	一般貨物自動車運送事業	組織変更
14	労働者協同組合ワークスコープ S i i	埼玉県草加市	親子ひろばなどの子育て支援	新規
15	アメニティ工房労働者協同組合	愛知県阿久比町	農産物の共同生産・加工・販売	新規

※ 厚生労働省で把握しているものに限る。登記申請したものの現在まで登記手続が完了していない団体が存在する可能性あり。

※ 名称に下線のあるものは、特定労働者協同組合として都道府県知事の認定を受けている法人。

労働者協同組合の設立状況（詳細版②）

令和5年7月13日時点で、北海道、宮城県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、島根県、岡山県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県、鹿児島県、沖縄県において、計53法人が設立されています。

	名称	所在地	主な事業内容	設立形態
16	労働者協同組合ケアワーカーズコープ北海道	北海道旭川市	清掃、高齢者介護、生活困窮者支援	新規
17	労働者協同組合ケアワーカーズコープわたすげ	北海道釧路市	高齢者介護、介護予防	新規
18	労働者協同組合ワーカーズコープ札幌	北海道札幌市	生活支援サービス、剪定・草刈	新規
19	労働者協同組合ぴゅあまむ	埼玉県坂戸市	障害者グループホーム	新規
20	労働者協同組合土佐共同組合	高知県土佐市	ふるさと納税事務、地元産品販売	新規
21	空家労働者協同組合	山梨県南アルプス市	空き家管理	新規
22	Camping Specialist KAWAGOE労働者協同組合	三重県川越町	海岸清掃、キャンプ場経営	新規
23	労働者協同組合こども編集部	兵庫県神戸市	子どもによる様々なメディアの制作体験	新規
24	労働者協同組合ワーカーズ・コレクティブまどり	北海道札幌市	学生寮の食事作り	新規
25	労働者協同組合うつわ	大阪府大阪市	訪問介護事業	新規
26	労働者協同組合33	島根県奥出雲町	子ども食堂、移送サービス	新規
27	労働者協同組合上田	長野県上田市	営繕、菜園、人材育成	新規
28	労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団	東京都豊島区	清掃、高齢者介護、子育て支援、生活困窮者支援	組織変更
29	労働者協同組合ワーカーズコープながの	長野県長野市	清掃、売店、子育て支援、高齢者・障害者支援	組織変更
30	労働者協同組合はんしんワーカーズコープ	兵庫県尼崎市	高齢者介護、障害児支援、就労支援	組織変更

※ 厚生労働省で把握しているものに限る。登記申請したものの現在まで登記手続が完了していない団体が存在する可能性あり。

※ 名称に下線のあるものは、特定労働者協同組合として都道府県知事の認定を受けている法人。

労働者協同組合の設立状況（詳細版③）

令和5年7月13日時点で、北海道、宮城県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、島根県、岡山県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県、鹿児島県、沖縄県において、計53法人が設立されています。

	名称	所在地	主な事業内容	設立形態
31	労働者協同組合ワーカーズ・コレクティブ・グラン	愛知県名古屋市	生協配送・事務業務請負	組織変更
32	労働者協同組合ワーカーズコープ山口	山口県光市	障害児支援、緑化事業・剪定、施設運営	組織変更
33	労働者協同組合つどい	埼玉県飯能市	生協のちらし丁合、コールセンター、保育園	組織変更
34	労働者協同組合ワーカーズコープみえ	三重県松阪市	高齢者介護、清掃、緑化事業・剪定	組織変更
35	労働者協同組合キフクト	神奈川県大和市	造園業	新規
36	労働者協同組合事務局ワーカーズ・コレクティブJam	神奈川県横浜市	生協への加入促進、コールセンター	新規
37	公認心理師労働者協同組合	東京都新宿区	カウンセリングプラットフォームの構築・運営	新規
38	労働者協同組合保険相談センター	兵庫県神戸市	保険設計に基づくコンサルタント事業	新規
39	東白川村労働者協同組合	岐阜県東白川村	軽作業（草刈り、片付け、荷物運び）	新規
40	労働者協同組合だんだん	岡山県倉敷市	高齢者介護	新規
41	労働者協同組合プラスチックフリー普及協会	神奈川県藤沢市	エコストアー・パパラギの運営	新規
42	コタエル・デジタル・ギルド労働者協同組合	東京都港区	IT関係業務	新規
43	労働者協同組合sou	岡山県岡山市	地域の児童・高齢者に対する教育活動	新規
44	労働者協同組合アソビバ	兵庫県豊岡市	木の工芸品の販売	新規
45	CampingSpecialistKOMONO労働者協同組合	三重県菰野町	キャンプ場経営	新規

※ 厚生労働省で把握しているものに限る。登記申請したものの現在まで登記手続が完了していない団体が存在する可能性あり。

※ 名称に下線のあるものは、特定労働者協同組合として都道府県知事の認定を受けている法人。

労働者協同組合の設立状況（詳細版④）

令和5年7月13日時点で、北海道、宮城県、千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、島根県、岡山県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県、鹿児島県、沖縄県において、計53法人が設立されています。

	名称	所在地	主な事業内容	設立形態
46	労働者協同組合倅羽堂本舗	北海道札幌市	福祉サービス事業	新規
47	労働者協同組合法人ほっと会	静岡県藤枝市	認知症・介護予防の啓発、高齢者の家族支援	新規
48	労働者協同組合ワーカーズコレクティブデポット	神奈川県横浜市	生協店舗運営	新規
49	労働者協同組合無茶々園の森	愛媛県西予市	無茶々園グループのバックオフィス業務	新規
50	労働者協同組合コトノワ	熊本県玉名市	詳細不明	新規
51	労働者協同組合創造集団440Hz	東京都新宿区	映像制作、デザイン	新規
52	労働者協同組合おたすけおんがく隊	宮城県石巻市	音楽イベントの企画	新規
53	労働者協同組合わーい	兵庫県神戸市	詳細不明	新規

令和5年7月13日時点で、東京都、三重県において労働者協同組合連合会が2法人設立されています。

名称（所在地）
Oretachino Camp労働者協同組合連合会（三重県四日市市）
日本労働者協同組合連合会（東京都豊島区）

事例① Camping Specialist 労働者協同組合 (令和4年10月設立)

- 三重県四日市市で、放置された荒廃山林を整備し、キャンプ場を経営。
- きっかけは、「四日市は31万人のまちなのに、テントを張れるキャンプ場が一つもない。なんとかならないか。」という相談を四日市市議（現理事）が受けたこと。
- その後、仲間とともに、不法投棄が目立つ1万4千ヘクタールの市有地の山林・原野を借り、2年間かけて木を1本ずつ切りながら山を開墾し、野営キャンプ場を立ち上げた。
- 令和2年にNPO法人を設立するも、出資とともに雇用契約を結ぶことで一定の責任を持ちながら皆で働く労働者協同組合に魅力を感じ、令和4年10月、NPOの法人格を残しつつ、労働者協同組合を設立。
- 現在は、近隣の市町村から放置された荒廃山林の整備やキャンプ場経営を通じたまちおこしの相談が届いている。
- 今後、「キャンプ場×環境保全×自然観光×地域振興」というかけ算を、協同労働の仕組みとともに広げていきたいという。



事例② 労働者協同組合ワーカーズコープちば（令和4年12月設立）

- 千葉県船橋市で、中高年齢者の働く場として前身となる団体を創設し、その後、物流・清掃から高齢者福祉分野へと事業を広げ、近年は生活困窮者支援の取組を強化し、地域で必要とされる仕事おこしを実施中。令和4年10月の労働者協同組合法の施行を踏まえ、同年12月に企業組合から労働者協同組合に組織変更した。
- 生活困窮者支援の取組では、生活保護に至る前の支援を重視し、行政と連携したワンストップ相談支援や、潜在的な困窮者へのアウトリーチ型支援など、問題を解決するための伴走支援を実施。
- こうした取組と並行して、「フードバンクちば」の活動では、企業や家庭で余った食品の寄贈を受け、食品が必要な人・団体施設に届けるとともに、フードバンクを就労が困難な者の働く場とすることで、就労困難者の活躍の場を広げている。
- また、子ども食堂を利用する母親たちからの「制服代が大変」という声に応え、使わなくなった公立中学校の制服をリサイクルする「ふなばし制服バンク」の活動を始めた。市役所の生活困窮者支援窓口やDV支援とも連携して制服の無償提供も実施している。



事例③ 労働者協同組合かりまた共働組合（令和4年12月設立）

- ・ 狩俣地区は沖縄県宮古島市の北端に位置する三方を豊かな海に囲まれた200世帯、460名が住む少子高齢化が進む過疎集落。
- ・ 集落消滅の危機が迫る中、世代交代によって40代に若返った自治会のメンバーが自治会を母体にして、令和4年12月に労働者協同組合を立ち上げた。
- ・ きっかけは、休園していた幼稚園の再開に伴う子供たちのお弁当づくり。お母さんたちの「毎日のお弁当づくりは大変、誰か作ってほしい。」という声を受け、給食作りを有志でサポート。
- ・ また、伝統の追い込み漁を通じて捕れたが売り物として扱えず、廃棄するしかなかった地元産の魚を買い取り、惣菜として販売するなど、漁業の6次産業化を実現。
- ・ このほか、生産調整のために廃棄処分していた新鮮な養殖モズクを買い取り、地元で直売会を開催。
- ・ 労働者協同組合の働き方は地域づくりを仕事にする新しい働き方と捉えている。



画像提供：宮古新報

事例④ 労働者協同組合こども編集部（令和5年3月設立）

- 兵庫県神戸市で、子どもたちが地域のお店や個人、公共施設等と一緒にメディア（伝えるもの）の作成等を実施。
- 2020年夏、「学校でも部活でも塾でも習い事でもない、子どもたちが素の表情で繋がることができる場所をつくりたい」という想いに引き寄せられるように、メンバーが集まった。
- 大人もこどもも、関わるすべての人が一緒に成長できる場所にしたいと、集まるメインミッションを「メディア作り」とする。
- これまで任意団体として活動してきたが、労働者協同組合における、メンバー一人ひとりが協力して働く「協同労働」の理念に惹かれ、令和5年3月に労働者協同組合を設立。
- 編集部員（こども）が、大学のゼミの様に興味がある内容に分かれて制作・活動を行うプロジェクト活動と、外部から広く参加者を募り、取材や文章だけではない、幅広いテーマで開催する勉強会やワークショップの活動がある。
- 今後、共感してくれる仲間や地域とともに活動を広げていきたいという。



4

労働者協同組合法の主な特色

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

労働者協同組合の主な特色

(1) 地域における多様な需要に応じた事業ができる

労働者派遣事業を除くあらゆる事業が可能。※許認可等が必要な事業についてはその規制を受ける。
介護・福祉関連（訪問介護等）、子育て関連（学童保育等）、地域づくり関連（農産物加工品販売所等の拠点整備等） 等

(2) 組合員の議決権、選挙権は平等

株式会社と異なり、出資額にかかわらず、組合員は平等に1人1個の議決権と選挙権。

(3) 簡便に法人格を取得でき、契約などができる

NPO法人（認証主義）や企業組合（認可主義）と異なり、行政庁による許認可等を必要とせず、法律の要件を満たし、登記をすれば法人格が付与される（準則主義）。※都道府県庁の指導監督あり。
これらの法人よりも少ない人数である、3人以上の発起人が揃えば設立可能。

(4) 意見反映の重視

事業の実施に当たり、組合員の間で、平等の立場で、話し合い、合意形成をはかる。
法人の定款にどのように意見反映を行うか明記。意見反映状況とその結果は総会報告事項。

(5) 組合員は労働契約を締結する必要がある

組合員は労働基準法、最低賃金法、労働組合法などの法令による労働者として保護される。

(6) 出資配当はできない（非営利）

配当を行う場合、出資額に応じてではなく、組合の事業に従事した分量に応じて行う。

(参考) 意見反映の現場 (労働者協同組合ワーカーズ・コレクティブ L a v o r i の例)

- ・ 主婦が中心となって家事代行サービスを提供する法人。総会などの公式の場に限らず、日常的な意見交換会にも組合員全員が参加して活発に意見を交わす。
- ・ 意見交換の場では、組合員の雇用形態や役職、加入年数の長短などにかかわらず、誰もが対等に意見を出すことが尊重されている。

【具体例】

- ① 現行の時給1200円を時給1500円へと引き上げる理事会からの提案
⇒ 時給が上がることは嬉しいが、経営の持続性に支障はないかという声が複数の組合員からあがる。
- ② 上記、賃金引き上げのための原資の確保方法についての議論
⇒ 当初の議題ではなかった1回200円の鍵預かり特別手当を廃止すべきではないかという声。
- ③ 通勤手当の見直し議論
自宅から家事代行先までの距離に応じて支払われていた通勤手当を定額に変更する理事会提案について、多くのメンバーから「異議無し」との意見があったなか、1人の組合員だけは代行先が遠距離であり、その変更は負担が増え影響が大きいとの発言。
⇒ こうした意見を踏まえ、理事会で再度検討。



労働者協同組合と既存の法人制度

地域社会の課題の解決のためには様々な法人形態があり、労働者協同組合は既存の法人制度と共存するものです。労働者協同組合は、地域社会の課題の解決のための活動を行おうとする方の選択肢を広げ、こうした活動を一層促進するという意義があります。

	労働者協同組合	企業組合	株式会社	合同会社 (LLC)	NPO 法人	一般社団法人	農事組合法人
目的事業	持続可能で活力ある地域社会の実現に資する事業（労働者派遣事業以外の事業であれば可）	組合員の働く場の確保、経営の合理化	定款に掲げる事業による営利の追求	定款に掲げる事業による営利の追求	特定非営利活動(20分野)	目的や事業に制約はない（公益・共益・収益事業も可）	（１）農業に係る共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業 （２）農業の経営 （３）（１）及び（２）に附随する事業
設立手続	準則主義	認可主義	準則主義	準則主義	認証主義	準則主義	準則主義
議決権	１人１個	１人１個	出資比率による	１人１個	原則１人１個	原則１人１個	１人１個
主な資金調達方法	組合員による出資	組合員による出資	株主による出資	社員による出資	会費、寄付	会費、寄付	組合員による出資
配当	従事分量配当	・従事分量配当 ・年２割までの出資配当	出資配当	定款の定めに応じた利益の配当	できない	できない	・利用分量配当（（１）の事業を行う場合に限る） ・従事分量配当 ・年７分までの出資配当

労働者協同組合をもっと
知りたいという方のために

5

特設サイト、メールマガジンによる情報発信

労働者協同組合法の特設サイト「知りたい！労働者協同組合法」では好事例動画や記事、労働者協同組合関係者へのインタビュー記事等を掲載しています。毎月新しい記事を更新しますので要チェック！

また、労働者協同組合のホットピックをお伝えするメルマガ、「**ろうきょうマガジン**」の配信を行っています。



例えばここには....

労働者協同組合の活動事例



労働者協同組合かまり共働組合

2023年3月16日

かまり共働組合は、2022年12月に沖縄県宮古島市で自治会を母体にして設立された労働者協同組合です。過疎化する地域課題の解決や街づくりを仕事にすることを目指し、総菜づくりやモズク・魚の加工販売（地元特産品の6次産業化）などに取り組んでいます。



労働者協同組合はんしんワーカーズコープ（令和5年4月設立）

2023年5月26日

はたらくをもっと楽しく、共創する地域を目指して兵庫県尼崎市の南の端、阪神工業地帯の少し北にある阪神尼崎駅近くの商店街に、様々な事業を行う団体があります。設立は2014年。同じ職場で働いていた7人のメンバーで立ち上げ企画...]

[続きを読む](#)



労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団 仙台地域福祉事業所けやきの杜（令和5年4月設立）

2023年5月15日

こどもたちをまんまに 地域のみんながふれあう交流広場 - 仙台地域福祉事業所けやきの杜は、2009年4月に開所し、今年で14年目。主に仙台市からの指定管理事業を行っています。現在は、児童館8館、子育てひろば1館、区内保育所1箇所、中高生の居場所の運営を行っています。...

[続きを読む](#)



CampingSpecialist労働者協同組合（令和4年10月設立）

2023年3月25日

CampingSpecialist労働者協同組合は、キャンプ場の運営や野外活動を通じて、寛れ地を「持続可能な変えられる土地」に、「多様な仕事が生まれること、あらゆる人材（人材）に価値を創り出す」ことを目指して活動しています。2021年に当初NPO法人として...

[続きを読む](#)

こちらには....

関係者インタビュー



働き方、生き方、新しい風を吹き込もう

2023年5月29日

株式会社コトノ生活 代表取締役 専任「コトノ」発行人・編集長 豊見 義久氏。「社会を楽しくする障害者メディア」をキャッチフレーズに、障害者福祉をテーマにした専任「コトノ」を、高いデザイン性とやさしい語り口の文章、独自の視点で、...

[続きを読む](#)

労働者協同組合に関する記事が、厚生労働省の広報誌『厚生労働』の2023年6月号巻頭特集に掲載されました。



©2023年6月号『厚生労働』(株)日本医療企画



- ☆Part 1 では...「労働者協同組合」って何？ということで、労働者協同組合法の特徴とポイントを解説。
- ☆Part 2 では...これが「労働者協同組合」の働き方ですと題し、設立された4つの労働者協同組合を紹介。
- ☆さらにPart3では...新しい働き方としての「労働者協同組合」の魅力と可能性や今後の課題について、現場で活動する方、設立支援等に携わる方、大阪府職員の方と厚生労働省の担当者が語り合う座談会の様子をお届け。

詳細については👉をクリック！！

[広報誌「厚生労働」2023年6月号 \(mhlw.go.jp\)](https://mhlw.go.jp)

労働者協同組合に少しでもご関心いただけましたら、 是非とも以下をご活用ください。

- ①労働者協同組合特設サイト
- ②労働者協同組合に関するフォーラム
- ③労働者協同組合立ち上げや移行等に関する相談窓口

詳しくは専用サイトで

知りたい！労働者協同組合法 —————→
<https://www.roukyouhou.mhlw.go.jp>



厚生労働省 知りたい！労働者協同組合法

検索

検索

文字サイズ変更

ホーム 労働者協同組合法とは 労働法規・会計 設立の流れ フォーラム よくある質問 沿革 資料ダウンロード

「はたらく」をつくる。みんなでつくる
労働者協同組合法

労働者協同組合法 相談窓口

0120-237-297

令和4年度 労働者協同組合法周知フォーラム

	日時	開催地	厚労省公式Youtube
北海道 ブロック	令和4年11月27日（日）	北海道札幌市	前半  後半 
東北 ブロック	令和4年11月23日（祝）	宮城県仙台市	前半  後半 
関東 ブロック	令和4年9月17日（土）	東京都千代田区	前半  後半 
中部 ブロック	令和4年11月6日（日）	愛知県名古屋市	前半  後半 
関西 ブロック	令和4年10月29日（土）	大阪府大阪市	前半  後半 
中国・四国 ブロック	令和4年9月3日（土）	広島県広島市	
九州 ブロック	令和5年2月18日（土）	福岡県福岡市	前半  後半 